

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,412,322	固定負債	262,225
有形固定資産	1,412,322	地方債	94,853
事業用資産	1,408,331	長期未払金	-
土地	582,177	退職手当引当金	163,372
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,262,464	その他	4,000
建物減価償却累計額	△1,190,624	流動負債	186,095
工作物	4,068,191	1年内償還予定地方債	173,348
工作物減価償却累計額	△3,313,878	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	12,161
航空機	-	預り金	586
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	448,320
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	1,412,322
土地	-	余剰分(不足分)	△397,108
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	45,882		
物品減価償却累計額	△41,892		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	51,212		
現金預金	51,212		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,463,534	純資産合計	1,015,214
		負債及び純資産合計	1,463,534

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,180,136
業務費用	1,142,741
人件費	170,120
職員給与費	141,109
賞与等引当金繰入額	12,161
退職手当引当金繰入額	15,725
その他	1,126
物件費等	968,272
物件費	594,841
維持補修費	254,048
減価償却費	119,383
その他	-
その他の業務費用	4,348
支払利息	3,178
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,170
移転費用	37,395
補助金等	36,273
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,122
経常収益	194,402
使用料及び手数料	193,333
その他	1,069
純経常行政コスト	985,734
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	985,734

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	942,207	1,530,914	△588,707
純行政コスト(△)	△985,734		△985,734
財源	1,058,679		1,058,679
税収等	1,058,679		1,058,679
国県等補助金	-		-
本年度差額	72,946		72,946
固定資産等の変動(内部変動)		△118,654	118,654
有形固定資産等の増加		729	△729
有形固定資産等の減少		△119,383	119,383
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	62	62	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	73,008	△118,592	191,600
本年度末純資産残高	1,015,214	1,412,322	△397,108

## 資金収支計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,044,772
業務費用支出	1,007,377
人件費支出	154,139
物件費等支出	848,889
支払利息支出	3,178
その他の支出	1,170
移転費用支出	37,395
補助金等支出	36,273
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,122
業務収入	1,253,082
税収等収入	1,058,679
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	193,333
その他の収入	1,069
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>208,310</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	729
公共施設等整備費支出	729
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△729</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	191,909
地方債償還支出	191,909
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△191,909</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>15,672</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>30,954</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>46,626</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,610</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△24</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,586</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>51,212</b>

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 17 年～20 年

物品 4 年～15 年

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (4) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等を

います。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が20万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当事項はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 210,759千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,284,036千円	1,237,410千円
繰越金に伴う差額	△30,954千円	一千円
資金収支計算書	1,253,082千円	1,237,410千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

資金収支計算書

業務活動収支	208,310 千円
減価償却費	△119,383 千円
賞与等引当金の増加額	△257 千円
退職手当引当金の増加額	△15,725 千円
資産除売却損	△0 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>72,946 千円</u>

④ 重要な非資金取引

該当事項はありません。